

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準 (2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日最終改正 NPO 法人会計基準協議会) によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 事業別損益の状況

単位 (円)

	啓発事業	統合事業	総計
収入計	7,119,248	7,245,190	20,396,495
売上高		56,000	56,000
正社員受取会費			55,000
受取賛助会員会費			2,159,500
受取寄付金	60,000	849,428	4,520,397
受取民間助成金		852,804	852,804
事業収益	7,059,248	5,486,958	12,752,794
支出計	2,125,062	4,399,478	6,719,321
給与手当	1,176,000	2,675,000	3,851,000
法定福利	77,949	103,941	181,890
福利厚生費		19,400	19,400
業務委託費		49,400	49,400
印刷製本費	16,046	20,561	36,607
会議費	59,287	37,821	97,108
交際費	3,000	2,160	8,160
旅費交通費	514,184	933,007	1,484,601
通信運搬費	2,586	12,082	16,828
消耗品費	6,080	75,262	81,342
諸会費		8,000	8,000
租税公課		4,450	4,450
修繕費			
水道交通費		83,927	83,927
地代家賃	165,000	75,320	240,320
研修費			
保険料	2,200	90,000	92,200
支払手数料			17,440
支払報酬料			
支払寄付金	48,620		48,620
減価償却費			130,111
広告宣伝費		2,233	2,233
雑費	54,110	206,914	265,684
収入一支出	4,994,186	2,845,712	13,677,174

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価格
有形固定資産						
建物	390,333					260,222
土地	1,079,556				130,111	1,079,556
合計	1,469,889	0	0		130,111	1,139,778

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - ・事業費と管理費の案分方法

書式第 16 号（法第 28 条関係）

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費については、売上を基準として案分しています。